

国民の皆様へ

国からの財政投入

●出資・承継

平成16年の法人化にあたり、国からの出資として1,549億円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融資資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額等が計上されています。この他に、物品や債権等についても法人化時に国から承継しています。

なお、法人化以降、国から出資された土地の一部（研究林、留学生会館、等）を売却したため、これまでに1億8千万円の減資を行っています。

●運営費交付金

大学の業務運営の財源として、国から運営費交付金が交付されています。本学への平成22年度の交付額は383億円で、大学全体の収入の約40%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額を主として、国が算定します。なお、運営費交付金の算定ルールには、経費削減や効率化等の考え方に基づき、係数によって毎年度一定額を削減するしくみが導入されており、平成21年度より10億円の減少、法人化以降では総額65億円、率にして14.5%の減少となっています。

このような厳しい削減に対応するため、本学では更なる効率化に努力しつつ、業務運営にあたっています。

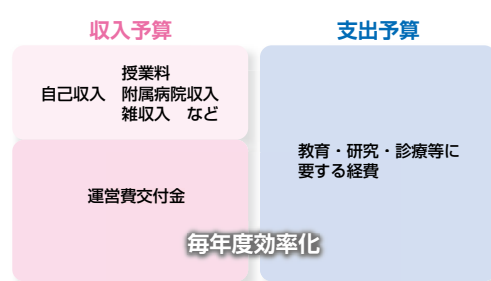
●施設費等

建物の整備等の固定資産の取得を行う場合など施設整備に要する経費として施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成22年度の施設費等交付額は32億円で、大学全体の収入の約3%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な施設整備計画に基づき様々な施設整備を実施しています。

運営費交付金算定イメージ



教育研究環境の整備状況は33ページ参照

業務実施コスト（国民の皆様にご負担いただいているコスト）

国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストを元に、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成22年度の本学の業務実施コストは429億円です。これを国民総人口（約1億2,739万人）に基づき国民一人当たり換算したコスト負担額は約337円となります。なお、平成21年度に比べ、業務実施コストは52億円の減少、国民一人当たり負担額は約40円の軽減となっております。

国立大学法人等業務実施コスト 429億円

国民一人当たりコスト負担額 約337円
業務実施コスト（429億円）÷ 人口（1億2,739万人）

※ 人口：平成22年9月1日現在 総務省統計局データより

経年推移は26ページ参照

在学生・受験生の皆様へ

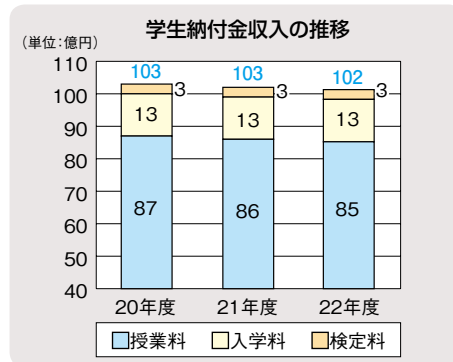
学生納付金収入

平成22年度における学生納付金収入は、授業料85億円、入学料13億円、検定料3億円であり、大学全体の収入の約1割を占めています。

本学では、平成23年度より、総合入試制度を実施しており、入学後において自分の目指す進路を決定できるなど、学生が実感できる大学の質の向上を図っています。

収入全体に占める学生納付金収入割合	10.6%
学生納付金収入(10,153百万円)÷収入全体(95,813百万円)	

学生納付金の関連情報は37ページ参照



入学料・授業料免除制度

経済的理由から入学料又は授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生には、全額もしくは半額を免除又は徴収を猶予する制度があります。

平成22年度においては、入学料2千7百万円、授業料5億9千万円を免除しました。入学料、授業料を合わせた免除総額でみると、前年度比約1千万円増と長引く不況等の影響で増加傾向にあります。

なお、授業料については平成23年度より4分の1を免除又は徴収の猶予を新設しており、制度の拡充を行っています。

平成22年度免除実績 (単位:人)

区分	学部	大学院	法科大学院	合計
授業料免除者	1,933	2,318	96	4,347
入学料免除者	0	158	12	170

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

奨励・表彰・助成制度

奨励金～学業・研究に熱心に取り組む学生を称える奨励金制度があります

- 新渡戸賞 (22年度実績:90名、各20万円)
- 大塚賞 (22年度実績:10名、各50万円)

●鈴木章科学奨励賞－自然科学実験－

本学の全学教育科目「自然科学実験」において、特に優秀な成績を修め、かつ、本学の目指す全人教育の理念にふさわしい学生を表彰するため、2011年(平成23年)3月2日に設けられました。

表彰制度～成績優秀者を対象とする表彰制度、課外活動で優秀な成績を修めた学生を対象とする表彰制度があります

- えるむ賞
- ペンハロー賞
- レーン記念賞

北海道大学クラーク記念財団助成事業

財北海道大学クラーク記念財団では、本学の教育研究、海外留学等に対して毎年助成事業を行っており、平成22年度における学生への研究助成事業は総額約4千2百万円となっています。

事業内容	採択件数	助成額
教育研究活動支援事業	博士後期課程在学学生研究助成	16件 7,783千円
教育研究国際交流支援事業	博士後期課程在学学生海外派遣助成(学会等発表)	12件 1,721千円
	学部学生等海外派遣助成(留学)	長期留学 24件・短期留学 7件 6,490千円
	外国人留学生奨学金助成(給付・単年度限り)	3件 1,800千円
奨学育英事業	学部学生奨学金助成(貸与)	新規 10件・継続 27件 21,900千円
その他の事業	学業優秀者表彰助成(クラーク賞)	50件 880千円
	学術講演会等助成	3件 1,600千円

外国人留学生等支援

総長奨励金	本学と交流協定を締結している外国の大学等の出身で本学大学院に入学を希望する学業成績優秀等の留学生を対象としています。	修士課程等13名に対して1千9百万円を支給しました。
私費外国人留学生特待制度 ①特待プログラム奨学金 ②外国政府派遣留学生奨学金	本学の大学院博士課程に入学を希望する外国人留学生で学業成績優秀等の留学生を対象としています。	①博士課程43名に対して2千4百万円を支給しました。 ②博士課程等125名に対して6千7百万円を支給しました。
一時金貸付制度	留学生が、臨時にお金が必要となった時、審査のうえ5万円を上限として6か月間無利子で貸し付ける制度です。	

北大元気プロジェクト

学生が自主的に企画・立案を行い、キャンパス生活の充実、地域社会との連携及び本学のPR活動などに対し、その経費の助成を行うものです。平成22年度は、43件の応募のうち25件の企画を採択し、プロジェクト遂行に必要な経費(プロジェクト1件当たり50万円以内)約9百万円の助成を行いました。

TA・RA経費

TA(ティーチング・アシスタント)とは、優秀な大学院生を教員の指導のもとに、教育補助業務を担当させる制度であり、大学教育の充実・改善につながり、大学院生に教員・研究者になるためのトレーニングの機会を提供することを目的としています。

RA(リサーチ・アシスタント)とは、優れた大学院博士後期課程の在籍学生を研究プロジェクト等の研究補助者として参画させる制度であり、研究活動の効果的促進と若手研究者としての研究遂行能力の育成を目的としています。

平成22年度は、これらの大学院生に2億5千3百万円を支給し、大学院生の経済的支援を行っています。

区分	21年度	22年度
TA	190	195
RA	56	58
合計	246	253

教育関係経費

平成22年度における学生の教育に要した経費の総額は、約213億円となっています。

この教育関係経費を学生一人当たり換算すると年間約120万円となります。

学生の教育に要する経費は学生納付金収入の他、運営費交付金や外部資金等様々な資金によってまかなわれています。

学生一人当たり教育関係経費(年間)約120万円
教育関係経費(21,333百万円)÷学生数(17,750人)

教育関係経費の内訳 (単位:百万円)

区分	21年度	22年度
教育経費	4,126	3,888
教育研究支援経費	2,082	1,710
損益外減価償却相当額*1	1,794	1,949
教員人件費[×1/2]**2	13,272	13,786
合計	21,274	21,333

※1 損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産(1/2を教育用資産としています)や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費です。
※2 教員人件費については、1/2を教育に要した費用としています。

キャンパスの充実

教育活動の充実、発展のために教育環境整備に係る設備投資は不可欠なものです。

平成22年度に実施した教育活動施設(福利厚生施設、課外活動施設など)の主な整備事業は以下のとおりです。

- 国際本部改修……………1億3千7百万円
- アメフト・ラクロス練習場……………6千3百万円

平成22年度は教育目的の建物や備品等の取得に約19億円を支出しました。

平成21年度は大型施設の建設や改修が相次いだ分、当年度は設備投資額は大幅に減少しております。

施設の充実のほか、アカデミック・サポートセンターや、ピアサポート室を設置し、学生への支援体制の充実を図っています。

また、附属図書館(本館)の再生整備事業にともない、新棟の建設や内部の改修が行われています。

教育目的設備投資の内訳 (単位:百万円)

区分	21年度	22年度
建物	2,037	950
建物附属設備	1,220	371
構築物	99	97
機械装置	61	—
工具器具備品	1,473	218
図書	280	214
美術品	—	—
合計	5,170	1,850

※各年度の有形固定資産(建設仮勘定を除く)の取得額を示しています。



アメフト・ラクロス練習場



インターナショナルハウス北23条2号棟



附属図書館新棟

大学病院ご利用の皆様へ

北海道大学病院の使命と役割は、「安心・安全で思いやりのある医療」の提供であり、どのような患者さんをも受け入れる地域医療における最後の砦機能を有している病院でもあります。また、教育・研究施設として、患者さん第一の人間性豊かで高度な医療技術を持つ医療人の育成、生命医科学における新しい先端医療技術の開発研究などに鋭意取り組んでいます。



大学病院の財務状況

平成22年度の財務状況については、入院診療単価の上昇や外来患者数の増加などにより北海道大学病院の附属病院収益は増加しており、業務収益は289億円で大学全体の業務収益879億円の約33%を占めています。

下表のとおり、会計基準会計における業務損益は黒字を維持していますが、運営費交付金の削減や長期債務の返済負担が多額であるため、北海道大学病院の現金収支は平成18年度から常に不足が生じており、経営は非常に厳しいのが実態です。平成22年度は全学から3億円の財政支援を受け、収支差を補填しています。

詳細については、24ページ「大学病院業務損益の推移」をご覧ください。

患者数 (単位：人)				附属病院業務損益 (単位：百万円)			
区分	20年度	21年度	22年度	区分	20年度	21年度	22年度
入院	302,856	305,767	296,322	業務費用	26,047	26,603	26,655
外来	733,278	752,825	759,221	業務収益	28,838	29,749	28,917
計	1,036,134	1,058,592	1,055,543	業務損益	2,791	3,145	2,262

経年推移は24ページ参照

現在までの主な取り組み

診療体制の充実

●腫瘍センター化学療法部の増床

北海道大学病院では、最高のがん化学療法を提供するために腫瘍センターを設置しており、化学療法部は、当センターの中でも中核をなす、外来化学療法治療を担当する部門です。腫瘍センター化学療法部は、ここ数年の外来化学療法患者数の増数に伴い、平成22年6月より新化学療法部（外来治療センター）として増床（20症例）移転しました。

●「わかばカフェ」の開設

20歳未満のお子さんをお持ちのがん患者さんのために、お子さんのことで気になることや子育てについての悩みなどを気軽に話せるよう患者サロン「わかばカフェ」を開設しました。

●もの忘れ検査入院の実施

認知症の原因疾患を特定するためには症候学（症状を見て診断をつけていくこと）が最も大切です。そのため、集約的に多方面からの検査を行うために関連各科で連携し、認知症をより詳しくとらえ、高度な医療を患者さんに提供する試みとして、もの忘れ検査入院を開始しました。

●肝疾患相談センターの開設

北海道大学病院は、平成21年8月24日に北海道における「肝疾患診療連携拠点病院」の指定を受けました。平成22年度からは、肝疾患に関する専用相談窓口として「肝疾患相談センター」を開設し、B型あるいはC型などのウイルス性肝疾患（肝炎、肝硬変、肝がん）を主な対象として、患者さんやご家族の疑問や不安の相談に応じています。

●心臓移植実施施設に認定

北海道大学病院は、平成22年7月に北海道では初めて、成人の心臓移植実施施設に認定されました。これまで道内で心臓移植を希望する患者さんは、東京や大阪などに行かなければ移植を受けることができませんでしたが、今後は北海道にしながら移植を受けられるため、患者さんの精神的・経済的負担が軽減されます。

患者サービスの向上

北海道大学病院では、患者さんに安心・快適にご利用いただくため、サービス向上に向けて様々な活動を行っています。

●院内イベントの開催

患者さんと職員が共に楽しく交流できるように、入院棟1階アメニティホールにて5月中旬に『ふれあいコンサート』、8月上旬に『たなばたのタベ』、12月上旬に『クリスマスコンサート』を実施するほか、写真展、講演会などを催しています。特に5月の『ふれあいコンサート』は、「看護の日のタベ」として開催され、平成22年度で20回目の開催となりました。



「クリスマスコンサート」の様子

●日本ハムファイターズ選手と院内学級児童・小児科患者との交流

北海道日本ハムファイターズの監督と選手達による、院内学級に通級する子供達と小児科に入院する子供達を激励する会を年に一度、開催しています。これは北海道日本ハムファイターズからのご提案により実現し、平成22年度で4回目を数えます。交流会では、監督と選手の自己紹介・子供達の質問タイムの後、選手とのキャッチボール・記念撮影・サイン会等があり、子供達はこれから病氣と闘っていく上での勇気と、かけがえのない思い出をいただきました。



日本ハムファイターズ選手と小児患者との交流

地域貢献に向けた取り組みー地域医療指導医派遣システム推進事業

北海道の地域医療における医師不足の解消を図ることを目的に、北海道大学病院が地域の中核病院（地域病院）に継続的・安定的に医師を派出（北海道大学病院より在籍派出）させ、循環するシステムを構築していきます。具体的には、学部卒業後10年以上の臨床経験を有する医師を採用し、1年目は北海道大学病院で指導的専門医としての研鑽を積み、その後2年間を地域病院に在籍のまま派出し、地域病院における勤務を通じて地域医療に貢献すると共に、地域病院の研修医指導にも当たります。

東日本大震災への対応

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市の長部地区に3月20日～5月9日に医療救護班を派遣し、被災した方々の診療にあたりました。派遣チームは、医師2名、看護師2名、薬剤師1名、事務職員2名で構成されており、計10チームが派遣されました。派遣期間中に長部地区で診療した患者さんは延べ1,840名でした。

また、被災された大学病院への必要物資、不足物資の発送等、できる限りの医療支援活動を行いました。



先進医療（先天性難聴の遺伝子診断）

難聴に関して、現在までに36個の原因遺伝子が同定されています。先進医療では、日本人に頻度の高い原因遺伝子を中心に10遺伝子47変異を網羅的かつ効果的にスクリーニングすることにより、難聴の正確な診断、適切な治療法の選択、予後の推測、合併症の予測、難聴の進行及び発症の予防等が可能になります。

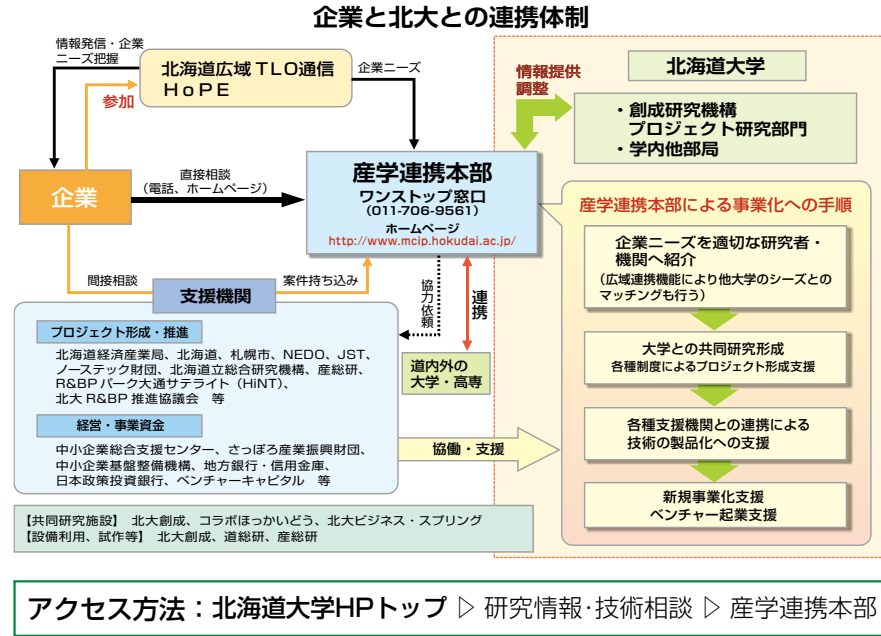
企業の皆様へ

産学連携本部 ～産学連携に関するワンストップ窓口～

本学の基本理念に「実学の重視」があります。これは、基礎研究のみならず応用や実用化を重んじ研究成果の社会還元を重視するという意味で、本学における研究の中には、北海道の産業とともに発展したものも少なくありません。

産学連携本部は、産業界をはじめ関係機関との連携を強化しながら、共同研究を含めた技術移転を推進しています。研究の成果である知的財産の創造、保護、活用に努めながら、産業の発展など、社会に貢献する活動を目指します。

企業の皆様と本学との連携体制は右図の通りです。産学連携本部は産学連携のワンストップ窓口となり、本学各部署や道内他大学・支援機関等とのコーディネートを行っています。



アクセス方法：北海道大学HPトップ ▷ 研究情報・技術相談 ▷ 産学連携本部

広域連携・地域連携 ～道内他大学・支援機関等との連携による社会貢献～

本学の産学連携活動の特徴の一つに、道内他大学・工業高等専門学校との連携・協力による広域連携と、研究開発や事業化、経営等の分野ごとの地域の支援機関等との連携・協力による地域連携があります。これは、主として道内中小企業の皆様と効果的な産学連携を推進し、地域産業の活性化に資することを目的としています。道内中小企業の皆様のニーズは極めて多様で、本学だけでは対応できない場合も数多くありますが、このような連携・協力関係を活用することで、幅広い分野で情報提供から技術相談、共同研究、事業化プロジェクト、大学発ベンチャー支援、経営アドバイス等、ステージに応じたお手伝いを可能にしました。

また、大学の研究情報等を「北海道広域TLO通信」として、平成21年11月に創刊した月刊のメールマガジンで、北見工業大学・酪農学園大学・室蘭工業大学・本学の技術シーズや研究室・研究者情報を提供するとともに、企業、特に道内中小企業の皆様のニーズをお聞きする窓口としています。料金は無料で、現在、約1,500先（平成23年7月現在）に配信しています。

さらに、道内中小企業の新分野進出をお手伝いするため、道内中小企業の皆様が産学官連携に取り組むHoPE（北海道中小企業家同友会の産学官連携研究会）との連携を強化しました。

平成23年5月には生物機能分子研究開発プラットフォームが完成しました。本学の北キャンパスエリアで展開している創薬、機能性食素材の開発を始めとしたバイオ関連分野の事業化・実用化を目指した研究開発を一層効果的に進めるため、動物実験及び最先端の研究機器の利用等による産学官連携のプロジェクト型共同研究を推進し、創薬・機能性食素材の開発拠点を目指しています。

今後も、道内外の大学・工業高等専門学校や支援機関との連携を強化し、産学連携機能の充実・強化に取り組んで参ります。

道内他大学・支援機関等との連携協定締結状況（産学連携関係のみ）

連携協定等の相手先	協定等締結年月日
公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）	平成21年 6月 2日
国立大学法人北見工業大学	平成21年 6月 4日
学校法人酪農学園 酪農学園大学	平成21年 6月 4日
国立大学法人室蘭工業大学	平成21年10月 5日
函館工業高等専門学校・苫小牧工業高等専門学校・釧路工業高等専門学校・旭川工業高等専門学校	平成21年12月15日
一般社団法人北海道中小企業家同友会産学官連携研究会HoPE	平成22年 6月30日
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	平成23年 3月29日

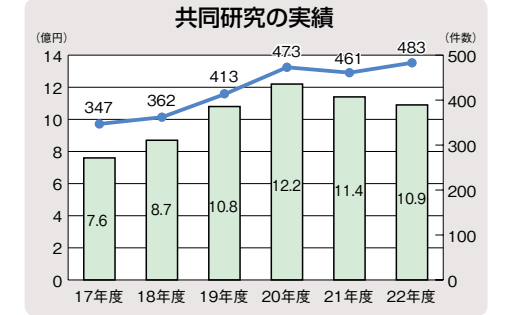
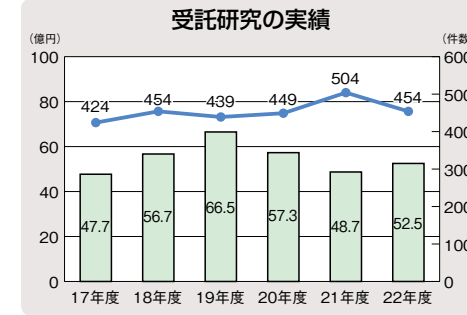


生物機能分子研究開発プラットフォーム

受託研究・共同研究

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。競争的資金の獲得に努めるとともに、産学連携への取り組みを強化したことにより、受入件数及び受入金額は増加傾向で推移しています。

今後も、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。



寄附金

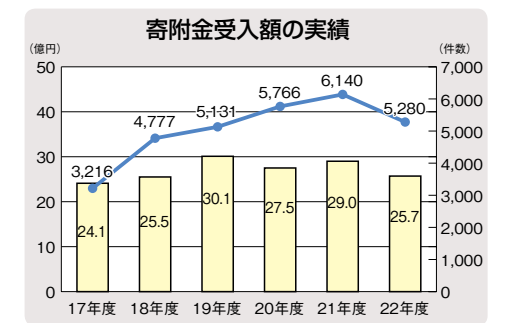
寄附金は、大学において企業や個人篤志家から研究教育の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実発展に活用する制度です。

寄附金は、各種研究設備や図書等の充実など寄附の趣旨に沿って機動的に使用され、その成果を通じて、本学のみならず広く社会に貢献しています。

また、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに「寄附講座・寄附研究部門」を設置・運営する制度もあります。

なお、右記のグラフは、「寄附講座・寄附研究部門」を含めた大学全体の寄附金受入額を示しています（図書等の現物寄附を除く）。

「北大フロンティア基金」の創設により、受入件数は平成17年度と比較して2千件増加しており、受入額も毎年度着実に確保されています。



知的財産権を生かした産学連携活動

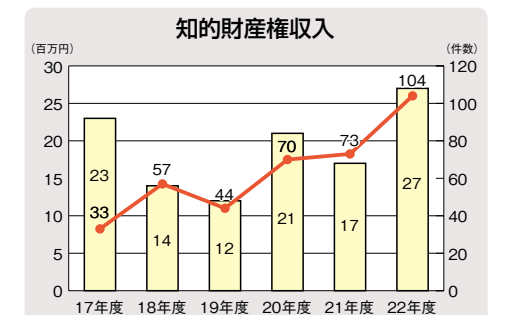
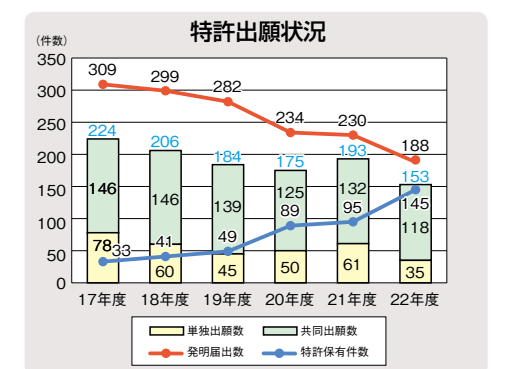
特許制度は、発明者に一定期間、一定の条件のもとに特許権という独占的な権利を与えて発明の保護を図る一方、その発明を公開して利用を図ることにより新しい技術を人類共通の財産としていくことを定めて、これにより技術の進歩を促進し、産業の発達に寄与しようというものです。

本学では、研究成果を特許化して産業界へその利用を許諾（ライセンス）し、一時金や産業界がその特許を基に生み出した製品・サービス等の売り上げに応じた実施料を申し受けています。

具体的には、特許出願した発明を技術シーズとして蓄積し、産学連携本部のスタッフが各種イベントでの紹介や、ライセンスの可能性のある企業への売り込みを進めています。

平成22年度の総出願件数は153件となり、前年度と比較して40件減少していますが、これは出願案件の事前審査強化により、ライセンス収入が期待できる案件に絞り込み、より良質の発明が選択的に届けられたことによるものです。

また、譲渡案件の増加により、知的財産権収入が27百万円となり、前年度と比較して10百万円の増加となりました。



特許権、実用新案権、意匠権、著作権、ノウハウ、有体物を含む（商標権は除く）

地域の皆様へ

北大インフォメーションセンター「エルムの森」

北大インフォメーションセンター「エルムの森」は、平成22年6月24日、「旧札幌農学校昆虫学及養蚕学教室」の建物から正門横に移転しました。よりアクセスしやすい場所へと移転したことや、カフェを新たに設置し軽食や飲み物の販売を開始したことなどから、平成22年度は前年度比6万人増の13万8千人の方にお越しいただきました。

ここでは、学内のイベント情報や観光の案内、本学の各種広報誌の閲覧、大学紹介DVD視聴、インターネットを利用した本学に関する各種情報の検索ができるほか、大学構内を散策される方などの休憩場所としてもご利用いただけます。

建物内にある「エルムの森ショップ」では、文具や記念品などの北大グッズに加え、大学認定のハム、日本酒、梅酒、北海道大学出版会発行の書籍などを販売しています。

なお、「エルムの森ショップ」の平成22年度売り上げは前年度比4千万円増の約3千4百万円となっています。



北大インフォメーションセンター「エルムの森」

札幌市北区北8条西5丁目（正門横）TEL：011-706-4680
開館時間 8:30～17:00（年中無休 ※年末年始を除く）

※学内行事により臨時に閉館及び開館時間を変更する場合があります。
※環境・安全面を考慮して、北大構内にはお車での入構はできません。
ご理解とご協力をお願いします。



公開講座・OCW（オープンコースウェア）

本学の研究成果を公開講座として広く一般の方々に提供しています。講義形式のものから体験学習のようなものまでバラエティに富んだ講座があります。平成22年度は36講座を実施し、約1千6百人の方が受講されました。

なお、平成22年度における公開講座収入は約4百万円で、公開講座の運営費に充当されています。

OCW（オープンコースウェア）は、インターネット上で大学の講義資料や講義映像などを無償で公開するものです。本学では教養科目をはじめ、専門科目や公開講座などの一部の講義資料や映像を公開しており、本学の教育の内容を、より広く、分かりやすく伝えています。

アクセス方法（OCW）：北海道大学HPトップ▷OCWのバナー



緑のビアガーデン

本学では、平成18年度から毎年夏に「緑のビアガーデン」を本学百年記念会館にて開催しています。これは、本学の美しい緑のキャンパスの夕べのひとときを開放し、多くの市民の皆様へ足を運んでいただくことにより、より身近に北大を感じてもらおうことを目的として始めた催しです。

平成23年8月には第6回を開催し、期間中天候に恵まれたことなどにより、昨年の約2倍となる2,800名もの方々にお越しいただきました。冷たいビールと北大農場で生産された農作物を利用したフードなどを楽しんでいただき、大変好評でした。

また、このビアガーデンを毎年楽しみにしている方も増え、北大キャンパスの夏の風物詩として地域に定着してきました。



総合博物館（本館・水産科学館）

本学には、札幌農学校の開校1876年（明治9年）以来、現在まで135年余にわたる研究の成果として、1万数千点に及ぶ生物のタイプ標本を含む総計4百万点を超える貴重な学術標本が残されています。1999年に創設された総合博物館は、それらの標本の多くを保管し、次世代へ伝えるとともに、研究はもとより、学生・大学院生の教育、小中学生、高校生等の学習にも活用されています。

また、水産科学館は本学函館キャンパスに位置し、1958年に開館した本館、1983年に増設された別館、および1988年に旧北洋研究施設を改装・整備した水産生物標本館から構成されており、広く学生、市民に公開されています。展示資料には海洋生物の標本、漁具資料、標本の水槽展示、北大の研究者が発見した魚の精密画のパネル展示など新しい展示も加わりました。

なお、総合博物館、水産科学館とも入館料は無料です。



ニッポノサウルスとデスモスティリスの化石標本（本館）



深海性のサメ類ラブカ（水槽展示）
〔水産科学館〕



全長15mのニタリクジラの完全骨格標本（水産科学館）

植物園

北大植物園は本学の附属施設として研究・教育・実習を主な目的とし、古くから一般市民に公開され広く自然教育に役立つように運営されてきました。

園内は広さ13万3千㎡、110年前の自然地形に約4千種類の植物を栽培・分類し生態学的展示を行っています。特に北方圏冷温帯植物・北海道固有植物の収集と保存、外国産主要植物・エンレイソウの系統保存、北方民族資料の収集保存、北方圏動物・哺乳類鳥類の剥製標本の収集と保存及び重要文化財の建物などを公開しています。

なお、平成22年度における入場料収入は1千7百万円で、前年度並となっています。



バラ園



絶滅したエゾオオカミの剥製



博物館本館（重要文化財）

動物病院

動物病院は、大学院獣医学研究科・獣医学部の教育・研究施設です。動物達の病気の診断と治療を通じて動物福祉の向上に努めています。同時に、学生の獣医臨床教育ならびに高度先端獣医療の開発と難治性疾患の病態解明などの社会的使命を担っています。

なお、平成22年度は地域獣医師との連携強化による二次診療受け入れ体制の充実、MRI装置などの老朽設備の更新・導入等の取組を行い、動物治療収入は1億6千6百万円と前年度対比で2千4百万円の増収となりました。



より良く知っていただくために

研究関係経費

平成22年度の研究関係経費の総額は約236億円で、常勤教員一人当たり換算すると約1,129万円になります。

研究経費は前年度比4億円減少していますが、これは業務を縮小しない範囲で抑制可能な経費を削減したことによるものです。

また、受託研究等経費については、外部資金獲得の積極的な取り組みにより3億円増加しています。

教員一人当たりの研究関係経費（年間）：約1,129万円
 研究関係経費（23,576百万円）÷常勤教員数（2,089人）

研究関係経費の内訳 (単位：百万円)

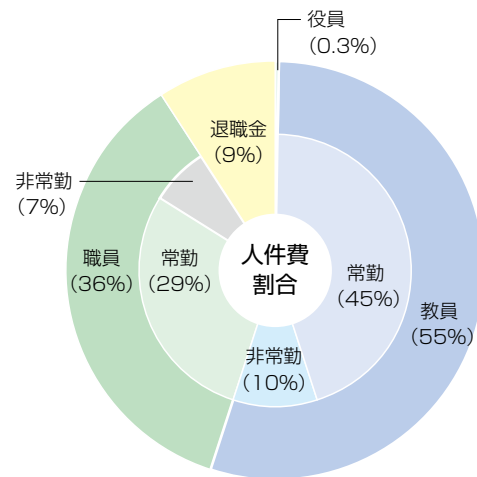
区分	21年度	22年度	増減額
研究経費	9,613	9,187	△ 426
受託研究等経費	6,624	6,955	331
科学研究費補助金等（直接経費）	5,577	5,330	△ 247
損益外減価償却相当額*	1,887	2,104	217
合計	23,701	23,576	△ 125

*損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産（1/2を研究用資産としています）や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した研究用資産の減価償却費です。

人件費

平成22年度における業務費803億円のうち人件費は453億円で56.4%を占めており、「人が財産」である大学にとっては最大の費用となっています。人件費比率は前年度比1.3ポイント上昇していますが、これは、退職金や、非常勤人件費の増が原因といえます。

常勤人件費は、国の総人件費改革方針を踏まえ抑制に努めていますが、非常勤人件費は、外部資金を財源とした教職員の採用等によって約6億円増加しています。人件費総額は退職金の増加等により前年度に比べ約11億円増加しています。



人件費比率：56.4%
 人件費（45,336百万円）÷業務費（80,317百万円）

常勤人件費 (単位：百万円)

区分	21年度	22年度	増減額
役員報酬等	155	153	△ 2
教員給与等	20,516	20,254	△ 262
職員給与等	13,259	13,099	△ 160
退職金	3,226	4,071	845
計	37,156	37,577	421

非常勤人件費 (単位：百万円)

区分	21年度	22年度	増減額
役員報酬等	3	3	0
教員給与等	4,371	4,726	355
職員給与等	2,726	3,001	275
退職金	28	30	2
計	7,128	7,760	632
合計	44,284	45,336	1,052

注) 22年度は端数調整のため、各区分の和と合計欄が一致していません。

経年推移は45ページ参照

一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。平成22年度は約32億円となり、前年度と比較して約5億円減少しています。

業務費に対する一般管理費比率についても前年度に比べ0.6ポイント低下し、4.0%となっていますが、これは主に建物新築・改修工事にかかる経費が減少したことによるものですが、全学的な経費抑制の取り組みも寄与しています。

一般管理比率：4.0%
 一般管理費（3,235百万円）÷業務費（80,317百万円）

経年推移は45ページ参照

北大フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年創設130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。募金目標額は50億円で、平成18年10月から活動を開始し、平成23年3月で累計約19億円のご寄附を賜りました。

北大フロンティア基金は、様々な分野を支援しています。

- 学生、留学生への支援
 奨学金の充実、留学生への教育的及び環境的支援の充実、運動部・文化サークル活動の充実、受験希望者への広報活動の充実
- 研究への支援
 男女共同参画事業の充実、海外研修制度の充実、国際会議等の開催の推進
- 社会貢献活動への支援
 総合博物館の充実、市民公開講座等の充実
- 卒業生・産業界等との連携支援
 同窓会との連携、産学連携の強化
- 学部等への支援
 最新の教育機器、図書等の充実
- 施設・環境の整備支援
 キャンパスの緑化、歴史的建造物の維持・保存、バリアフリー施設の充実



硬式野球部（札幌六大学・優勝）



スキー部（全日本学生スキー選手権）



美術部黒百合会（ライブペイント風景）



硬式庭球部（全国7大学総合体育大会）



北大病院 院内学級整備

平成22年度収支状況

(単位：百万円)

繰越額	受入額	支出額	利息	期末残高
1,464	(1,283件) 310	471	9	1,312

平成22年度実施事業

学生支援を中心に以下のとおり実施しました。

- (1) 学生支援
 - ・本学が認定した各種学生公認団体の活動助成、学生の就職活動支援
 - ・コミュニケーションスキルアップセミナーの開催、集団模擬面接体験会等就職支援
- (2) 学部等支援
 - ・医学部創設90周年記念事業（学友会館フラテ建設）【医学部】
 - ・獣医学研究科獣医衛生学教室P3実験室設置【獣医学研究科】
 - ・入試広報のための道外高校訪問ほか【薬学部】
 - ・日本口腔科学会学術集会【歯学部】
 - ・北大病院院内学級整備【北大病院】
- (3) 留学生支援
 - ・生活環境が悪化している留学生への支援のために、留学生1人につき5万円を上限とした貸付制度による支援
 - ・留学生を支援する団体「北海道大学国際婦人交流会」に対して、同会の留学生のための冊子「赤ちゃんと子供の札幌の暮らし」1000部の発行を支援
 - ・関道子留学生支援基金より、病気等で困窮している留学生に対して、支援金を給付
- (4) 研究支援
 - ・学術成果刊行助成（2件）

【問合せ先】

北大フロンティア基金事務局
 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目（北海道大学事務局内）
 TEL:011-706-2017 FAX:011-706-2092
 E-mail:kikin@jimu.hokudai.ac.jp http://www.hokudai.ac.jp/